

募集関連様式集

様式第 1 号	指定管理者指定申請書
様式第 2 号	事業計画書
様式第 3 号	収支計画書
様式第 4 号	指定管理者指定申請にかかる誓約書
様式第 5 号	指定管理者指定申請団体の概要

1. 各様式の作成にあたっては、交野市立総合体育施設条例、交野市立総合体育施設の管理運営に関する規則、交野市都市公園条例及び交野市都市公園条例施行規則（以下「交野市立総合体育施設条例等」という。）を十分に参照した上で、適切に記載すること。
2. 様式第 2 号、様式第 3 号、様式第 5 号については、各様式の要件を満たす任意の様式にて提出することは可能。
3. 提出書類の該当箇所には、どの審査項目に対する提案であるかを明確にするため、次ページの「インデックスシール対応表」を参照し、アルファベットを明記したインデックスシール等を該当ページの右側に貼付すること。

4. インデックスシール対応表

様式等	内容	付箋番号	
様式第 2 号	2. 現在管理運営しているスポーツ施設等の運営実績	A	
	3. 事業計画 (1) 団体の経営方針等に関する事項	ア 経営方針	B
		イ 申込理由	C
	(2) 施設の維持管理に係る方針等に関する事項	D	
	(3) 指定期間中の事業運営計画	E	
	(4) 利用料金についての提案	F	
	(5) 個人情報保護や情報公開について	G	
	(6) 施設の利用促進について	H	
	(7) 安全管理・危機管理体制及びリスクマネジメント	I	
	(8) 自主事業に関する提案	J	
	(9) 管理に係る職員体制	ア. 総括責任者	K
		イ. その他の職員配置	L
	(10) 職員の研修計画	M	
	(11) 高齢者及び障がい者の雇用	N	
(12) 環境への配慮	O		
(13) 施設の維持管理	P		
(14) その他の提案	Q		
様式第 3 号	収支計画書	R	
様式第 4 号	指定管理者指定申請にかかる誓約書	S	
様式第 5 号	指定管理者指定申請団体の概要	T	
添付書類	定款等	U	
	登記簿謄本の写し	V	
	収支（損益）計算書	W	
	貸借対照表	X	

交野市 宛

団体名

団体所在地

代表者名

印

指定管理者指定申請書

交野市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例第 3 条の規定に基づき、下記のとおり申し込めます。

記

1 施設の名称及び所在地

2 添付書類

- (1) 申し込み資格を有していることを証する書類
- (2) 事業計画書（様式第 2 号）
- (3) 収支計画書（様式第 3 号）
- (4) 指定管理者指定申請にかかる誓約書（様式第 4 号）
- (5) 団体の概要（様式第 5 号）
- (6) 定款又は寄附行為の写し及び履歴事項全部証明書（発行から 3 カ月以内のもの。法人以外の団体にあっては、会則等）の写し
- (7) 経営状況を説明する書類（直近 3 事業年度分の収支（損益）計算書及び貸借対照表）
- (8) 印鑑証明書（発行から 3 カ月以内のもの）
- (9) 法人税、所得税、消費税及び地方消費税、市町村民税、都道府県民税並びに固定資産税の納付証明書（直近 3 年間分）
- (10) 参加グループ構成団体届（グループの場合）
- (11) 参加グループ協定書（グループの場合）

3 担当者連絡先

事業計画書

年 月 日

1. 団体の概要

名 称			
代表者の氏名		設立年月日	
電話番号		FAX	
e-mail		URL	

2. 現在管理運営しているスポーツ施設等の運営実績

施設名	所在地	施設内容・業務内容	年間利用者数	運営期間 年 月～ 年 月

3. 事業計画

(1) 団体の経営方針等に関する事項

ア 経営方針

--

イ 申込理由

--

(2) 施設の維持管理に係る方針等に関する事項

ア 施設の管理に係る基本方針（維持管理体制の基本方針及び具体的な手法等について記入すること。ただし、施設ごとに異なる場合は、その施設ごとに内容を記入すること。また、本施設を管理するうえで、専門的な技術等を必要とする場合は、市の承認を得て再委託することができるが、その予定がある場合は、その内容を下記の表に記入すること。）

--

イ 再委託する予定がある場合

委託予定業務	委託予定先名称・所在地	委託予定金額（年額）

(3) 指定期間中の事業運営計画

施設の運営方針と運営計画を具体的に記入すること。特に公の施設としての運営管理の考え方を示すこと。

--

(4) 利用料金についての提案

施設、設備等ごとに利用料金を記入すること。(利用料金の上限額、利用者区分、利用条件等は、交野市総合体育施設条例等を参考にすること。なお、市外利用者の割増倍率、営利目的利用の倍率、各種手帳所持者への減免等については、交野市総合体育施設条例等を踏まえ、料金設定の考え方を任意の別紙にて記載してください)

ア 市民体育館利用料金

(単位：円)

利用時間区分		9:30 ～ 12:00	13:00 ～ 15:00	15:00 ～ 17:00	17:00 ～ 19:00	19:00 ～ 21:00	全 日 9:30 ～ 21:00
メインアリーナ全面	週 日						
	土曜日						
	日 祝						
メインアリーナ 1/2 面	週 日						
	土曜日						
	日 祝						
サブアリーナ全面	週 日						
	土曜日						
	日 祝						
会 議 室	1 室						
控 室	1 室						

イ 一般開放利用料金

利用施設	利用者区分	単位	金額(円)
メインアリーナ サブアリーナ	一般	2時間	
	特別	2時間	

ウ 市民プール（トレーニングルーム含む。）

個人利用料金

利用施設	利用者区分	単位	金額	超過額
市民プール	一般	2時間		
	特別(A)	2時間		
	特別(B)	2時間		
トレーニングルーム	一般	2時間		
	特別(A)	2時間		
	特別(B)	2時間		

プール特殊利用料金

団体割引料金 20人以上	一般	1人	円
	特別(A)	1人	円
	特別(B)	1人	円
回数券 11回券	一般	1人	円
	特別(A)	1人	円
	特別(B)	1人	円

トレーニングルーム特殊利用料金

回数券 11回券	一般	1人	円
	特別(A)	1人	円
	特別(B)	1人	円

トレーニングルーム会員利用料金

一般	月額	円
特別(A)	月額	円
特別(B)	月額	円

スイミングスクール会員利用料金

一般	月額	円
----	----	---

エ 市民グラウンド

(単位：円)

利用時間区分			9:30 ～ 12:00	13:00 ～ 15:00	15:00 ～ 17:00	17:00 ～ 19:00	19:00 ～ 21:00	全 日 9:30 ～ 21:00
グラウンド	全面	週 日						
		土曜日						
		日 祝						
	1/2 面	週 日						
		土曜日						
		日 祝						
控 室		1 室						

オ その他施設（エントランスホール等）

区 分	単 位	金 額 (円)
土地	1 m ² 1 日	
床	1 m ² 1 日	

カ 私部公園・倉治公園

公園名	施設	利用料金			
私部公園	グラウンド	2 時間単位		円	
	多目的グラウンド	2 時間単位		円	
	テニスコート	2 時間単位		円	
	管理棟会議室	午前 9 時 30 分～午前 12 時	午後 1 時～午後 4 時 30 分	午後 5 時～午後 9 時 30 分	全日 午前 9 時 30 分～午後 9 時 30 分
		円	円	円	円
倉治公園	グラウンド	2 時間単位		円	
	テニスコート	2 時間単位		円	

- (5) 施設の運営管理にあたり、個人情報の保護や情報公開の取扱いについての考え方を記入すること。(職員研修等の実施やマニュアルの作成など)

(6) 施設の利用促進（集客促進策）に関する方針や施策について具体的に記入すること。

(7) 安全管理・危機管理体制及びリスクマネジメント

施設の安全な管理運営と、緊急時における利用者の安全確保について、以下の視点を含めて具体的に記載してください。

1. 日常的な事故防止と安全点検の実施計画
2. 緊急事態発生時の初動対応と連絡体制
3. 要配慮者への安全配慮と避難支援
4. スタッフに対する安全教育・訓練の実施計画
5. 包括的なリスクマネジメント対策

(8) 自主事業に関する提案

体育施設を活用したスポーツ振興や生涯学習の場を提供するための自主事業について、施設ごとに記入すること。

--

※ ただし、提案された自主事業の内容については、指定管理者候補者として選定された後、市と協議を行う。

(9) 管理に係る職員体制など

職員の配置計画を記入すること。なお、記入にあたっては施設ごとに行うこと。

ア. 総括責任者

候補者氏名			
資 格			
雇用形態	1. 正職員 2. 派遣職員（派遣元 ） 3. その他（ ）		
主な経歴	施 設 名	主な業務	期 間

イ. その他の職員配置

項目区分	人数	雇用形態	保有資格・経歴等
副総括責任者	1人		
施設管理責任者	1人		
プール施設等運営責任者	1人		
プール施設等主任	1人		
プール施設等副主任	1人		
プール等主担当指導員			
プール等アシスタント			
プール監視員			
警備責任者	1人		
清掃業務主任者	1人		
清掃業務副主任者	1人		
事務所スタッフ			
体育館、グラウンドスタッフ			
<p>ウ. 職員体制に関する取り組み</p> <p>「安定的な人材確保」「継続雇用に関する考え方」「処遇改善と定着促進」「適切な労務管理」などに関する具体的な取り組みについて記載ください。</p>			

※雇用形態の欄には、正職員・派遣職員・パート等の区分を記入すること。

(10) 職員に対する業務能力の開発のための研修、特に安全管理、人権問題、個人情報の保護、接遇などに対する研修の方針や研修計画について具体的に記入すること。

(11) 高齢者及び障がい者の雇用について、どのように考えているのか、具体的な内容を記入すること。

--

(12) 環境を配慮し、その促進を図るための取組みについて、どのように考えているのか、具体的な内容を記入すること。

--

(13) 施設の老朽化に伴い、メンテナンス費用が嵩んでおり、積極的な施設の維持管理が求められる。
施設を有効に、また、利用者が快適に利用できるための取組みについて提案があれば記入すること。

--

(14) その他（提案があれば記入すること。）

--

令和 年度 収 支 計 画 書

年 月 日

1. 収入の部

区分	科目	予算額	積算内訳
指定管理業務収入	指定管理料	円	
	利用料収入	円	
	〇〇収入	円	
	指定管理業務収入 小計 ①	円	
自主事業収入	〇〇事業収入	円	
	〇〇事業収入	円	
	〇〇事業収入	円	
	自動販売機収入	円	
	自主事業収入 小計 ②	円	
計	収入合計 (①+②)	円	

※ 金額については、消費税及び地方消費税を含む金額を記入すること。

※ 科目欄は、具体的に記入すること。また、説明欄は、積算基礎その他詳細に記入すること。記載する内容が多いときは、別紙により作成して提出することも可能。その際には、各項目欄に「別紙により提出」という旨記載すること。また、団体において、本様式の要件を満たす収支計画書を別途作成した場合は、これをもって本様式に代えることもできる。金額については、消費税及び地方消費税を含む金額を記入すること。

2. 支出の部

区分	科目	予算額	積算内訳
指定管理業務支出		円	
		円	
		円	
		円	
		円	※設備保守点検費用の内訳については 次ページを参考に作成すること。
	指定管理業務支出 小計 ①	円	
自主事業支出		円	
		円	
		円	
		円	
	自主事業支出 小計 ②	円	
計	支出合計 (①+②)	円	

※ 金額については、消費税及び地方消費税を含む金額を記入すること。

※ 科目欄は、具体的に記入すること。また、説明欄は、積算基礎その他詳細に記入すること。記載する内容が多いときは、別紙により作成して提出することも可能。その際には、各項目欄に「別紙により提出」という旨記載すること。また、団体において、本様式の要件を満たす収支計画書を別途作成した場合は、これをもって本様式に代えることもできる。金額については、消費税及び地方消費税を含む金額を記入すること。

3. 設備保守点検費 内訳書

※本施設においては、令和10年度より ESCO 改修設備の保守点検業務が指定管理者に移管されます。そのため移管後の基準となる「令和10年度の単年度分」の保守点検費用の積算内訳を以下の表に記載してください。

区分	科目	予算額	備考
電気・機械設備		円	
		円	
		円	
		円	
建築物・防災設備		円	
		円	
		円	
		円	
環境衛生業務		円	
		円	
		円	
その他		円	
計	支出合計	円	

指定管理者指定申請にかかる誓約書

年 月 日

交野市 宛

団体等の名称

代表者氏名

⑩

交野市立総合体育施設等の指定管理者指定申請を行うにあたり、下記の事項及び添付書類の内容について相違ないことを誓約します。

記

交野市立総合体育施設等指定管理者募集要項 5（指定管理者の欠格事項）の(1)から(9)までの事項に該当していないこと。

（参考）

交野市立総合体育施設等指定管理者募集要項 5（指定管理者の欠格事項）

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定により、市において一般競争入札等の参加を制限されている者
- (2) 直近 3 年間の法人税、消費税、地方消費税等の国税及び地方税を滞納している者
- (3) 地方自治法第 244 条の 2 第 11 項の規定による指定の取消しを受けたことのある者
- (4) 法律行為を行う能力を有しない者
- (5) 破産者で復権を得ない者
- (6) 本市指名競争入札への参加資格の停止処分を受けている者
- (7) 交野市暴力団排除条例に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者
- (8) 本業務を円滑に遂行できない者及び安定的かつ健全な財務能力を有しない者
- (9) 指定管理者候補者選定委員会委員が経営又は運営に直接関与している団体

様式第 5 号

指定管理者指定申請団体の概要

項 目	内 容	
名 称		
本社所在地		
資本金		
設立年月日		
従業員数		
主な業務内容		
免許・登録		
環境保全への取組み (ISOの取得など)		
障がい者雇用率	(令和 年度実績)	
出資者氏名	出資額又は株式数	出資割合